

株主の皆様へ

第101期 中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた皆様には、謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された皆様には一日も早いご回復をお祈り申し上げます。  
また、医療関係者をはじめ感染防止にご尽力されている皆様に、深く感謝申し上げます。  
さて、ここに第101期（2020年度）中間報告書をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

取締役社長 菊地 稔

当上半期のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により4月に緊急事態宣言が発出され、個人消費や企業活動が大幅に制限されたことなどから4-6月期の実質GDP成長率が前年比年率28.1%減と戦後最大の落ち込みとなりました。宣言解除後の景気は持ち直しつつありますが、厳しい雇用・所得環境が続いていることや新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒などから回復ペースは緩やかなものになりました。

日経平均株価は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気の急激な落ち込み懸念により、前年度末の3月に16,300円台の安値を付けましたが、政府による巨額の緊急財政出動や、日本銀行の大規模な金融緩和策を背景に急速に戻し、6月前半には23,000円台まで上昇しました。その後も新型コロナウイルスの感染再拡大や、米政権による対中制裁の強化などにより若干の調整はありましたが、FRBのゼロ金利政策の長期化方針などを受けて底堅く推移しました。

このような環境下、当社の株式営業では、デジタル革命の中核である半導体関連やデジタル技術を活用し事業変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄などの発掘および情報提供に注力しました。この結果、株式受入手数は前年同期と比べて増収となりました。

募集営業におきましては、米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型ファンド、高成長が期待されるフィンテック関連企業に投資するファンド、持続可能な競争優位性を持つ企業に厳選投資するファンドなどの販売に注力した結果、募集手

数は前年同期と比べて増収となりました。しかし、信託報酬は、投資信託の基準価格下落にともなう期中平均残高の減少により、前年同期と比べて減収となりました。

これらの結果、連結経常利益は13億69百万円（前年同期比180.1%増）となりました。また、当中間期の配当金につきましては普通配当13円50銭とさせていただきます。

証券市場を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念、米大統領選挙の結果やその後の経済政策、米中対立の行方など先行きに対する不透明要因が山積しています。一方で、菅新政権の強力なデジタル化推進策や、CO<sub>2</sub>削減に向けた新たなビジネスなど、成長が期待できる分野も現れてきています。

このような中、当社といたしましては「お客様本位の業務運営への取組方針」の実践を継続し、株式営業、募集営業を通じた質の高い情報提供と、お客様満足度の向上を図ってまいります。また、今年度は「第三次株式投信純増3カ年計画」の最終年度となります。資産純増に取り組み、営業基盤をより強固にしていこうと存じます。さらに内部管理態勢および法令遵守態勢を一層強化するとともに、当社の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年11月

# 経営理念

## 1. 自由で民主的な高度福祉社会の建設

我々は、自由で民主的な社会において、人間がその持つ力を最大限に発揮できるものと信ずる。

自由で秩序ある市場機構によってこそ、経済的繁栄があり、社会正義の実現とより高度な福祉社会の建設が可能になると確信する。

## 2. 社会的責務の遂行

我々は、長期の産業資本および公共資本の調達と、国民金融資産の運用を通じて社会の健全な発展に貢献する。

## 3. 顧客に対する奉仕の心

我々はいついかなる場合にも顧客に対して奉仕する心を失うことのないよう誓うものである。

## 4. 自主独立の精神と証券市場の発展

証券業を通じて社会に貢献するためには、何よりも証券市場における公正な価格形成を実現し維持することが基本である。

我々は企業の主体性を確立し自主独立の精神に徹することが証券市場の健全な発展に寄与するものと確信する。

## 5. 全員参加の経営

我々は、社員の一人一人が経営に積極的に参加していくことにより企業の発展と社会的責任の遂行が可能になるものと確信する。我々は、社員全員が共に考え、共に行動することをモットーとする。

## 6. 企業の発展と福祉の向上

企業の継続的発展と社員の福祉の源泉は生産性の向上にある。

我々は生産性の向上を通じて働きがいのある職場を自ら創り上げ、全社員の福祉を増大することに努める。

## 目次

株主の皆様へ	1
営業の概況	3
連結財務諸表	6
(四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、 四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
会社概要	8
株式に関するお手続きについて	9
株主メモ	裏表紙

## 〔株式部門〕

当上半期の株式市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた緊急事態宣言の発令などの逆風がありました。各国政府が打ち出した大規模な財政政策や主要中央銀行の金融緩和政策を支えに上昇基調が継続しました。日経平均株価は4月末に20,000円の大台を回復した後、緊急事態宣言の全面解除を受けた経済活動再開への期待で一段高となり、6月前半には23,000円台へ上昇しました。

その後、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や米中対立の激化などに対する懸念の高まりで6月中旬から8月上旬にかけては一進一退の値動きとなりました。しかし、新型コロナウイルスワクチンの開発進展の報道や、米国のゼロ金利政策の長期化観測などが株式市場への資金流入を促し、8月中旬以降は再度戻りを試す展開となりました。さらに、菅新政権の発足をきっかけに政策期待が高まったことも株価の上昇を後押しし、日経平均株価は9月に期中の高値を付け、23,000円台

を維持して期末を迎えました。

このような中、対面営業部門では、製造プロセスの微細化の進展や5G・データセンター投資の拡大などを追い風とする半導体関連銘柄、デジタル技術やデータの活用を通じた事業変革を支援するDX関連銘柄、テレワークやオンライン学習に加えてIoTの普及に不可欠となるサイバーセキュリティ関連銘柄、オンライン診療など新たな医療ニーズの取り込みに成功しているヘルステック関連銘柄などの選別および情報提供に注力しました。この結果、株式受入手数料は37億94百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

## 〔債券部門〕

当上半期の債券市場におきましては、期初マイナス0.005%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済指標の悪化を受けて4月下旬にマイナス0.055%まで低下しました。その後、緊急事態宣言などの行動制限施策の

日経平均株価および売買高・売買代金



効果による新規感染者数減少などを背景に経済活動正常化への期待が高まり、8月下旬には、0.055%まで上昇しました。しかし、欧米などで再び感染の勢いが強まると景気悪化懸念が再燃し、米金融政策の一段の緩和長期化を促す方針が示されたこともあり、当期末は0.010%となりました。

このような中、新型コロナウイルス感染症の影響で個人向け社債の発行が抑制されたこともあり、国内の募集・売上の取扱高は158億円（前年同期比14.8%減）となり、債券受入手数料収入は48百万円（同17.2%減）となりました。また、外国債券の取扱高が減少したこと等を受け、債券等トレーディング損益は11百万円（同7.1%減）となりました。

#### 【投資信託部門】

当上半期の投資信託部門は比較的高いインカムを獲得可能なバランス型ファンド、およびグローバル株式に投資するファンドを中心に販売し、残高の増加に努

めました。

具体的には米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型ファンド「NWQフレキシブル・インカムファンド」、フィンテック関連企業に投資する「グローバル・フィンテック株式ファンド」、あらゆる産業の自動化に貢献する企業に投資する「グローバル・ロボティクス株式ファンド」の販売に注力しました。加えて6月からは、高い競争優位性を持つ企業に厳選投資する「世界セレクトティブ株式オープン」の販売にも注力しました。

また、「投信NAVI（投信分析・販売支援ツール）」やタブレット端末を積極的に活用し、お客様の保有ファンドのフォローやポートフォリオ分析などによるサービスの向上、分かり易い説明による販売促進に努めました。

そうした中、株式投資信託の取扱高は751億円（前年同期比2.6%減）となり、募集手数料は20億77百万円（同12.1%増）となりました。また、株式投資信託残高は、世界的なマーケットの下落により、2020年3月末

株式受入手数料（半期ベース）



株式投資信託取扱高（半期ベース）



株式投資信託残高



## 営業の概況

に6,349億円まで減少しましたが、9月末には、7,837億円まで回復しました。この結果、期中平均残高の減少により、信託報酬は25億66百万円（同3.7%減）となりました。

なお、2018年4月からスタートした「第三次株式投資純増3ヵ年計画」は2年半が経過しましたが、純増は新規資金での販売が伸び悩んだこともあり364億円（達成率17.4%）にとどまりました。

### 【オンライントレード部門】

当上半期のオンライントレード部門は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から対面によるセミナーは自粛したものの、定期的なメール配信や、インターネットによるセミナーの開催、また、新たにTwitterを活用するなど積極的な情報配信を行いました。

また、信用取引顧客の拡大をはかるため、信用取引残高等に応じた優遇策の拡大や、信用取引のご利用を始めるお客様の信用取引手数料優遇対象を追加するな

ど、お客様の満足度向上に努めてまいりました。

その結果、個人投資家の売買代金の増加もあり、株式委託売買代金は4,473億円（前年同期比43.1%増）となりました。

### 【損益状況】

以上の結果、当上半期における連結の営業収益は88億15百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益13億9百万円（同180.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億50百万円（同470.4%増）となりました。

また、9月末の純資産は451億87百万円となり、1株当たり純資産額は676円21銭となりました。

信託報酬（半期ベース）



経常利益（半期ベース）



1株当たり純資産額



# 連結財務諸表

## ■四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	前連結会計年度末比増減 (△)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>77,578</b>	<b>69,648</b>	<b>7,929</b>
現金・預金	33,220	30,924	2,295
預託金	25,313	23,485	1,827
トレーディング商品	548	774	△ 225
信用取引資産	13,741	11,165	2,576
その他流動資産	4,754	3,298	1,455
<b>固定資産</b>	<b>16,070</b>	<b>13,579</b>	<b>2,491</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,829</b>	<b>2,535</b>	<b>293</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>124</b>	<b>136</b>	<b>△ 12</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,116</b>	<b>10,906</b>	<b>2,210</b>
<b>資産合計</b>	<b>93,648</b>	<b>83,228</b>	<b>10,420</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>44,249</b>	<b>37,471</b>	<b>6,777</b>
信用取引負債	3,087	2,760	326
預り金	25,825	19,669	6,155
受入保証金	9,935	9,956	△ 20
その他流動負債	5,400	5,084	316
<b>固定負債</b>	<b>4,054</b>	<b>3,369</b>	<b>685</b>
<b>引当金</b>	<b>156</b>	<b>166</b>	<b>△ 10</b>
金融商品取引責任準備金	156	166	△ 10
<b>負債合計</b>	<b>48,461</b>	<b>41,007</b>	<b>7,453</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>38,204</b>	<b>36,886</b>	<b>1,318</b>
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	331	331	△ 0
利益剰余金	28,349	27,031	1,318
自己株式	△ 477	△ 477	△ 0
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>6,766</b>	<b>5,124</b>	<b>1,641</b>
その他有価証券評価差額金	6,877	5,258	1,618
退職給付に係る調整累計額	△ 111	△ 134	23
<b>新株予約権</b>	<b>217</b>	<b>209</b>	<b>7</b>
<b>純資産合計</b>	<b>45,187</b>	<b>42,220</b>	<b>2,967</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>93,648</b>	<b>83,228</b>	<b>10,420</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表

### ■ 四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	前年同期比 (%)
営業収益	8,815	7,847	112.3
受入手数料	8,564	7,551	113.4
トレーディング損益	60	78	76.6
金融収益	190	216	87.9
金融費用	56	62	91.5
純営業収益	8,758	7,785	112.5
販売費・一般管理費	7,651	7,654	100.0
営業利益	1,107	131	845.0
営業外収益	262	360	72.9
営業外費用	1	2	55.0
経常利益	1,369	488	280.1
特別利益	1,276	90	—
特別損失	2	55	3.8
税金等調整前四半期純利益	2,643	523	504.8
法人税、住民税及び事業税	837	233	359.4
法人税等調整額	△ 43	△ 33	—
法人税等合計	793	199	398.2
四半期純利益	1,850	324	570.4
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,850	324	570.4

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,824	6,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	928	△ 17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 533	△ 808
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△ 144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,295	5,335
現金及び現金同等物の期首残高	30,924	21,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,220	26,513

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式の状況

株主数	44,290名 (前年9月末比 647名減)
	(うち単元株主数 42,909名)
発行済株式の総数	67,398,262株
単元株式数	100株

## 主な株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
日本生命保険相互会社	5,230 (千株)	7.87 (%)
公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,116	4.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.53
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,411	2.12
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	1,222	1.84
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	1,100	1.66
株式会社みずほ銀行	940	1.41
長尾 愛一郎	902	1.36
株式会社日本カストディ銀行 (信託口6)	655	0.99

(注) 1. 当社は、自己株式として894千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2. 出資比率の算出は、発行済株式の総数から自己株式を除いております。

## 役員

### <取締役および監査役>

取締役社長 (代表取締役)	菊地 稔
専務取締役 (代表取締役)	服部 誠
取締役 (社外取締役)	長谷川 明
取締役 (社外取締役)	今里 栄作
取締役 (社外取締役)	角田 明義
取締役	建壁 徳明
取締役 (社外取締役)	植原 恵子
常勤監査役 (社外監査役)	藤井 滋
常勤監査役 (社外監査役)	太田 泰司
常勤監査役	山崎 昇
監査役	小久保 恒哉

### <執行役員>

常務執行役員	原田 哲也
常務執行役員	神山 正文
執行役員	山崎 弘義
執行役員	齋藤 哲也
執行役員	片野 健児
執行役員	建壁 徳明 (取締役兼務)
執行役員	戸谷 清隆
執行役員	松井 豊
執行役員	柏原 延行
執行役員	牧野 郁雄
執行役員	北山 信次
執行役員	吉岡 一哉



## 【株式に関するお手続きについて】

### ○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>○支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>○株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。	

### ○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>○支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>○株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> <li>○特別口座の残高照会</li> <li>○特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>○単元未満株式の買取（買増）請求</li> <li>○住所・氏名等のご変更</li> <li>○配当金の受領方法の指定（※）</li> </ul>	特別口座の 口座管理機関	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">             [手続き書類のご請求方法]              ○インターネットによるダウンロード  <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> </div>

（※）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

なお、株主優待に関しましては、当社総務部までお問い合わせください。

丸三証券株式会社 総務部

〒102-8030 東京都千代田区麴町三丁目3番6 麴町フロントビル

Tel 03-3238-2288



## 株主優待のご案内

3月31日時点で、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に海苔詰合せ（1,000円相当）を、1,000株以上ご所有の株主様に魚沼産コシヒカリ（新米）3kgをそれぞれ贈呈いたします。いずれも10月中旬頃に発送いたしております。

## 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
期末配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当金受領株主確定日 9月30日  
定時株主総会 毎年6月  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関  
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
上場証券取引所 東京証券取引所  
公告の方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社に関する情報がご覧になれます。  
<https://www.marusan-sec.co.jp/>

